

# 衆議院総務委員会ニュース

平成29.4.18 第193回国会第14号

4月18日（火）、第14回の委員会が開かれました。

## 1 地方公共団体情報システム機構法等の一部を改正する法律案（内閣提出第45号）

- ・高市総務大臣、あかま総務副大臣、古屋厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・奥野総一郎君外1名（民進、社民）提出の修正案について、提出者奥野総一郎君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、田村貴昭君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成一民進、共産、社民 反対一自民、公明、維新、長崎幸太郎君（無））
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民進、公明、維新、社民、長崎幸太郎君（無） 反対一共産）
- ・葉梨康弘君外4名（自民、民進、公明、維新、社民）から提出された附帯決議案について、葉梨康弘君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民進、公明、維新、社民、長崎幸太郎君（無） 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 菅 家 一 郎君（自民）

- ・地方公共団体の意見をどのような形で集約して、どのように本改正案に反映させたのか、総務省に確認したい。
- ・コンビニエンスストア等店舗で証明書の交付が受けられるコンビニ交付サービスについて、過疎地では郵便局で受けられるようにすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 奥 水 恵 一君（公明）

- ・本改正案において地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が講ずることとなる「機構処理事務特定個人情報等の適切な管理のための必要な措置」の具体的内容について、総務省に確認したい。
- ・今後、J-LISの機能の拡充と強化が必要であると考えているが、あかま総務副大臣の見解を伺いたい。

### 奥 野 総一郎君（民進）

- ・独立行政法人にも地方自治体にも該当しない、J-LISを含む地方共同法人について、法律上情報公開が求められているのか、総務省に確認したい。
- ・民進党が提出予定の修正案では、「機構の保有する情報を公開するための制度の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な法制上の措置を講ずる」旨

の規定を追加することとしているが、これに対する大臣の見解を伺いたい。

- ・今後、J-LISがシステム障害等の事故を起こさないようにすることについて、大臣の決意を伺いたい。

### 高 井 崇 志君（民進）

- ・国及び地域の情報化推進のためには、民間事業者や博士号取得者等専門家の大幅増員、予算額の増加等の思い切った措置が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体はLINE等SNSとAPI連携を積極的に推進すべきと考えるが、あかま総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体の保有するデータの活用ルール、特に匿名加工情報の仕組みは、法律により統一的に整備すべきものと考えているが、大臣の見解を伺いたい。

### 梅 村 さえこ君（共産）

- ・本年秋からの情報連携の開始を控え、情報セキュリティの安心・安全の確保のための対策は十分に行われているのか、あかま総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・J-LISに対する総務大臣の監督権限の強化を通じて、想定していないシステム障害や、情報漏えいリスクに今後どのように対応していくつもりであるか、大臣に確認したい。

## **田 村 貴 昭君（共産）**

- ・本人確認情報（住基ネット上の情報）と個人番号カード管理システムとの情報の照合は、J-LISではなく地方自治体の窓口で行えばよいと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・本人確認情報の利用範囲の拡大によりJ-LISの職員が当該情報を扱う機会が増えることで、情報漏えいのリスクが高まると考えるが、総務省の見解を伺いたい。

## **足 立 康 史君（維新）**

- ・憲法上の「地方自治の本旨」の理念がある中、なぜ、地方共同法人であるJ-LISに対し、総務大臣の監督権限を強化することが許されるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・自主的な市町村合併が困難であるため、国が法律によって強制的に合併させるべきとの意見もあるが、このような強制合併は法制的に可能なのか、総務省の見解を伺いたい。

## **吉 川 元君（社民）**

- ・マイナンバーを活用した情報連携を行うために必要となる医療保険者中間サーバの利用料を大幅に引き下げる場合には、システム運営費が不足するのではないか、また、不足分をどのように賄うのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・平成28年6月22日に開催されたJ-LISの代表者会議の出席者は、6名中2名だけであり、ガバナンスの在り方としての問題があると考えますが、総務省の見解を伺いたい。